

1 基本項目	事務事業名	栽培増殖振興対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	栽培増殖振興対策事業					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業06-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。
	対象	漁業従事者及び漁業関係団体
	手段(活動指標)	クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。
	意図(成果指標)	漁業資源の維持、増殖を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①クルマエビの放流量	尾	40,000	40,000	40,000
成果	①クルマエビの漁獲量	kg	22.38	76.27	50.00	66.65	133.3%	50.00

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0%	60,000
		財源内訳	①国庫支出金	円					
②県支出金			円						
③地方債			円						
④その他(使用料、雑入等)			円						
	⑤一般財源	円	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0%	60,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	320	100	100	200	100.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,283,840	401,200	401,200	802,400	100.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	1,343,840	461,200	461,200	862,400	87.0%	862,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山県水見栽培漁業センター生産されたクルマエビの稚苗(4万尾)を放流した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	水産資源の管理や漁獲量の減少に歯止めをかけることを目的とする同事業は、水産業の振興や経営経営の安定を図るために必要な事業である。早期の事業効果等の判断は難しく長期的に継続しながら検証していく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2次評価	

1 基本項目	事務事業名	漁業経営安定対策事業				担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	漁業経営安定対策事業					係名	水産振興係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	水産振興費
		基本事業名	基本事業06-2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	不漁時の減収分を補てんするための、漁船の不慮の事故に対応するための保険掛金及び風水害等により漁網等が破損した場合、漁網等の購入費の一部に対して助成をし、漁業経営の安定を図る。
	対象	魚津漁協所属の漁業者及び、漁業経営者
	手段(活動指標)	漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、東日本大震災関係助成金、風水害等による漁網等の被害の支援助成を行う。
	意図(成果指標)	漁業経営の安定を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 漁業共済加入件数	件	35	35	35	34	97.1%	34
	② 沿岸漁船損害保険加入件数	件	74	74	74	69	93.2%	69
成果	① 漁業共済助成額	円	1,946,195	1,937,717	2,000,000	1,842,827	92.1%	2,000,000
	② 沿岸漁船損害保険助成額	円	1,243,262	1,319,376	1,300,000	1,168,525	89.9%	1,300,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,070,204	9,757,529	3,500,000	3,248,699	-66.7%	3,400,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		58,905	10,000			39,000
	⑤一般財源	円	8,070,204	9,698,624	3,490,000	3,248,699	-66.5%	3,361,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	140	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	561,680	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	8,631,884	10,559,929	4,302,400	4,051,099	-61.6%	4,202,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>漁業の経営安定を目的として漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、漁業借入金利子補給、東日本大震災被災関係、漁船への省エネルギー化設備導入に対しを支援した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標どおり		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
2次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	経営環境が厳しい中において、必要最小限の補てんや支援等は必要である。平成31年度当初、風水害等による漁網被害への補助について、その要件等を見直したが、年度中の交付実績はなかった。	②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	内水面漁業振興対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	内水面漁業振興対策事業					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業06-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。	
	対象	呉東内水面漁業協同組合	
	手段(活動指標)	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。	
	意図(成果指標)	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 稚鮎放流量	kg	900	1,100	1,100	1,330	120.9%	1,300
	② イワナ、ヤマメ放流量	尾	12,142	13,000	13,000	13,000	100.0%	13,000
成果	① 遊漁料収入	千円	2,000	2,000	2,000	1,537	76.9%	2,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	900,000	900,000	800,000	800,000	-11.1%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	900,000	900,000	800,000	800,000	-11.1%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	240	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	962,880	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	1,862,880	2,103,600	2,003,600	2,003,600	-4.8%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業を助成し内水面での水産資源の保護に努めた。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	河川の水産資源の管理が行われることで水産業の振興が図られるとともに、豊かな水辺環境が保全されることから、事業を継続して実施することが必要である。なお、内水面漁業協同組合の在り方については、今後、関係機関等と協議、検討する必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	漁業後継者育成対策事業			担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名	漁業後継者育成対策事業				係名	水産振興係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033		
	事業期間	開始年度	昭和50年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業06-2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	新規漁業者の確保並びに育成と定着率の向上を図るため県漁連に補助金を支払う。
	対象	新規漁業者
	手段(活動指標)	新規漁業者確保のための広報活動・交流大会の実施。
	意図(成果指標)	漁業に就業してもらう。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 漁業に就職を求める人	人	1	1	0	0		1
	②							
成果	① 新規漁業者の数	人	1	1	0	0		1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	480,000	120,000	40,000	40,000	-66.7%	40,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	480,000	120,000	40,000	40,000	-66.7%	40,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	40	50	50	100	100.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	160,480	200,600	200,600	401,200	100.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	640,480	320,600	240,600	441,200	37.6%	441,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新規漁業者及びその雇用者に対して地方創生先行型 一次産業担い手育成事業で実施していたが、新規漁業者の増加に繋がらなかったため補助金の見直しを行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
					① 目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	2	普通		
				① コスト効率	2	普通		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	② 実施主体の適正化	1	適正である	
								③ 負担割合の適正化
2次評価	今後の方針			漁業従事者の減少、高齢化は深刻な状況であり、本市の水産業の振興、活性化を推進するためにも、後継者育成は必要な事業である。当面、県漁連へ補助金を交付し、講習会や交流大会などの活動を支援していきたい。	不要			
	現状を維持							
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名	水産多面的機能発揮対策事業					係名	水産振興係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成32年度	会 計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款		農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項		水産業費
		施策名	施策06. 水産業の振興					目		水産振興費
	基本事業名	基本事業06-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付するもの。
	対象	魚津港から経田漁港までの海岸
	手段(活動指標)	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。
	意図(成果指標)	藻場を復活させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 活動面積	ha	15	15	15	15	100.0%
成果	① 復活した藻場	ha	15	15	15	15	100.0%	15

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,083,123	1,141,867	1,036,000	1,011,022	-11.5%
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	0.0%	135,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	948,123	1,006,867	901,000	876,022	-13.0%	961,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用(A+B)	円	3,089,123	2,345,467	2,239,600	2,214,622	-5.6%	2,299,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>経田～道下の沿岸海域において、海藻の繁茂状況を把握するためのモニタリングを実施している。また、各事業にはボランティアにも参加していただき、滑川高校海洋科の生徒と植樹活動を実施した。また、令和元年度からは、水産多面的事業において、ヒラメ・クロダイの稚魚放流を開始している。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③ 負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要
	○現状を維持			方針の説明等	漁場環境を適切な状態に維持、整備することは、本市の水産業の振興に必要なことである。また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは漁業への関心の高まりや漁村の活性化に役立つものであり、引き続き取り組みを進める。			

1 基本項目	事務事業名	漁業振興事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	漁業振興費					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業06-2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市の漁業活性化を推進する為、魚価の向上、6次産業化、安全性と品質確保、地産地消の推進、地域資源の商品化等の事業を行っている漁協に対し支援助成を行う。
	対象	漁業者
	手段(活動指標)	魚介類の需要を増やす為に、6次産業化、安全性・品質向上を推進し、魚価の向上及び多獲魚の活用に繋げ、売上高の向上を目指す。
	意図(成果指標)	魚の売上

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 氷の使用量	t	6,674	1,111	5,000
成果	① 魚の売上	百万円	1,391	1,374	2,000	1,267	63.4%	2,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	300	300	400	33.3%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	1,203,600	1,203,600	1,604,800	33.3%	1,604,800
総費用(A+B)	円	17,407,200	16,203,600	16,203,600	16,604,800	2.5%	16,604,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	魚津漁協が実施する漁業活性化対策に関し、漁業の6次産業化、漁業者への新箱、氷費用、観光漁業への助成を行った。

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	漁業活性化計画に基づく振興対策(事業)であり、着実に事業を推進して計画の達成を目指さなければならない。また、水産業の振興を図るためには、継続して支援する必要がある。令和元年度末に制定した補助金交付要綱に基づき、手続き等を明確化して実施していきたい。	2次評価	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり
						不要	

1 基本項目	事務事業名	漁港維持管理事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	漁港維持管理費					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	漁港管理費	
	基本事業名	基本事業06-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経田漁港の維持管理のため、漁港施設の修繕等を実施するもの。
	対象	経田漁港の漁港施設、利用船舶、漁業者等
	手段(活動指標)	漁港施設の修繕、浚渫工事等の実施
	意図(成果指標)	利用船舶、漁業者等の利便性及び安全性の向上

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 維持管理費用	千円	3,187	703	800	720	90.0%	800
	②							
成果	① 利用船舶数	隻	78	93	90	82	91.1%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,187,340	703,080	720,000	719,950	2.4%	800,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,187,340	703,080	720,000	719,950	2.4%	800,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	300	50.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	1,203,600	50.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	3,989,740	1,505,480	1,522,400	1,923,550	27.8%	2,003,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>経田漁港は、平成18年4月1日から指定管理者制度を導入している。市から指定管理料を支払わず、独立採算制を採用している。レジャーボート保管施設・設備は整備から年数が経ち、特に浮桟橋や上下架施設は老朽化が著しく、破損箇所の補修を継続的に実施している。令和元年度には、船揚場の足場修繕を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	経田漁港は、レジャーボート利用を中心にレジャー拠点として機能し、交流人口の拡大にも貢献しているため、現状を維持したい。指定管理業務については、報告書類の検証を行いつつ、適切な維持管理となるよう指導を実施する必要がある。また、施設の老朽化が著しいことから、補修が必要となる箇所の優先度を判断しながら、適宜補修を実施する。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	漁港整備事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	漁港整備事業					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度(予定)	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費	
		施策名	施策06. 水産業の振興				目	漁港管理費	
	基本事業名	基本事業06-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経田漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事を実施するもの。
	対象	経田漁港の漁港施設
	手段(活動指標)	岸壁補修、航路・泊地浚渫等の保全工事の実施
	意図(成果指標)	経田漁港の維持保全

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保全工事が実施された箇所数	件	2	2	3	3	100.0%	1
	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	42,075,720	45,966,960	28,872,120	25,492,500	-44.5%	8,379,620	
	財源内訳	①国庫支出金	円	21,037,860	22,983,480	14,438,060	12,748,250	-44.5%	4,189,810
		②県支出金	円	10,518,930	11,491,740	7,218,030	6,373,125	-44.5%	2,094,905
		③地方債	円	9,300,000	10,400,000	6,428,227	5,728,227	-44.9%	1,800,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,218,930	1,091,740	787,803	642,898	-41.1%	294,905	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	44,482,920	47,170,560	30,075,720	26,696,100	-43.4%	9,583,220		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>「機能保全事業基本計画」に基づき、経田漁港施設の長寿命化の工事を実施している。令和元年度は、岸壁の防食工事と航路・泊地の浚渫工事を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	②上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成24年度に策定した「機能保全事業基本計画」に基づき、平成26年度から保全工事を実施しており、令和5年度までの計画期間は事業を推進していく予定である。今後の主な工事内容は、漁港内に堆積する土砂の計画浚渫となり、引き続き、漁船航路の安全確保に努めたい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	農山漁村振興交付金事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	なし					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成32年度	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款		
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項		
		施策名	施策06. 水産業の振興				目		
	基本事業名	基本事業06-2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市も事務局として参加する「食のモデル地域協議会」が主体となり、国の補助金を活用し、現在懸念されている漁村・農村の連携を図り、事業対象集落(経田地区・諏訪・元町・港町地区)の特徴的課題解決に向けてモデル的に取り組む。
	対象	魚津の漁村・農村地域伝統文化と人材
	手段(活動目標)	伝統行事の伝承、農林水産物の販売・加工支援、農村漁村への定住促進、農村漁村の「食」を活用した観光と連携したグリーン・ツーリズムの実施。
	意図(成果目標)	地域資源の掘り起こされた地域資源を活用した定住促進、グリーン・ツーリズム等の経済効果が期待できる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 経田わいわい市	回	50	50	50	47	94.0%	50
	② 魚津たてもん祭りツアー参加者(特別観覧席数)	人数(席数)	37	52	80	38	47.5%	96
成果	① 売り上げ	円	3,517,212	2,447,176	3,000,000	2,297,000	76.6%	2,500,000
	② 特別観覧席売り上げ	円	78,000	118,500	150,000	89,000	59.3%	192,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	200	500	500	300	-40.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	2,006,000	2,006,000	1,203,600	-40.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	802,400	2,006,000	2,006,000	1,203,600	-40.0%	1,203,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>たてもん祭りにおいて、境内に特別観覧席を設置し、県内外からの集客を図った。また、伝統食の普及を兼ねて、買物支援対策として、経田地区内でのデリバリーサービス(配食)の検討を経田地域振興会と行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	内容を毎年詮索しながら実施するものとし、魚津漁協が実施主体となる事業であっても、市の活性化につながるなど、効果が見込めるものについては、観光協会のホームページだけではなく、市ホームページやマスコミによる情報発信も行い広く宣伝を実施する。	2次評価	不要	③負担割合の適正化	1 適正である